

資料 2

第 1 回財政改革小委員会提出資料

財政構造改革について
(参 考 資 料 編)

平成 1 9 年 3 月 1 6 日 (金)

目 次

1. 予算の状況	
①平成 18 年度一般会計当初予算の概要	1
②最終予算額（一般会計）の状況	3
③公共事業予算の状況（最終予算）	4
2. 財政指標の推移	5
3. 財調・減債両基金の残高の推移（D・E グループ）	7
4. 県債残高の推移	9
5. 人件費の状況	
①職員数の推移	1 0
②県職員人件費の推移	1 1
③平成 17 年度普通会計決算における職員給の状況	1 2
6. 老人医療費・介護保険給付費の推移	1 3
7. 都道府県税の状況	
①17年度都道府県税の調定額・収入額・徴収率	1 4
②17年度都道府県別 調定・収入・未済額	1 5
③超過課税の実施状況	1 6
④法定外税の状況	1 7
8. 徳島県における公有財産の適正管理と未利用財産の有効活用	1 9
9. 新たな収入源の開拓	
①広告事業の実施状況	2 2
10. 新しい地方公共団体の再生法制（案）について	
①現行法制における財政再建制度の概要	2 3
②地方公共団体の財政の健全化に関する法律案の概要	2 4

平成18年度一般会計当初予算の概要

地方交付税等が削減される中、施策のゼロベースからの徹底した見直しと重点的かつ効果的な予算編成に努めた結果、予算規模は総額5,000億9,100万円、前年度比0.2%の減となり、5年連続の減になっています。

1 歳入

(単位:百万円、%)

区 分		18当初	構成比	17当初	構成比
自主財源		206,549	41.3	200,942	40.1
県税		77,600	15.5	76,800	15.3
地方消費税清算金		15,300	3.1	16,500	3.3
諸収入		14,452	2.9	14,306	2.9
繰入金		86,177	17.2	79,153	15.8
その他		13,020	2.6	14,183	2.8
依存財源		293,542	58.7	300,192	59.9
地方交付税		139,200	27.8	138,000	27.5
国庫支出金		68,919	13.8	78,700	15.7
県債		69,086	13.8	71,576	14.3
その他	地方譲与税 地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	16,337	3.3	11,916	2.4
歳入合計		500,091	100.0	501,134	100.0

↑ 自主財源比率+1.2%
県税+1.0%

↑ 地方交付税+0.9%

県債△3.5%
国庫支出金△12.4%



(1) 県税 77,600百万円(前年度比1.0%増)

定率減税の縮小などにより、個人県民税の増収が見込まれることなどから前年度に引き続き増収となる見込みによるものです。

(2) 地方交付税 139,200百万円(前年度比0.9%増)

三位一体改革により、地方財政計画の歳出の見直し、抑制が継続される一方、地方財政対策において、地方税等を併せた地方一般財源総額で前年度以上の水準が確保されたこと等によるものです。

(3) 国庫支出金 68,919百万円(前年度比12.4%減)

三位一体改革による国庫補助負担金の廃止・縮減に伴う義務教育費国庫負担金の減等によるものです。

(4) 県債 69,086百万円(前年度比3.5%減)

臨時財政対策債の発行が前年度当初比で20億円の減になること等によるものです。

2 歳 出

(単位:百万円、%)

区 分	18当初	構成比	17当初	構成比
義務的経費	248,851	49.8	241,218	48.1
人件費	130,247	26.1	129,386	25.8
扶助費	31,883	6.4	30,483	6.1
公債費	86,721	17.3	81,349	16.2
投資的経費	126,172	25.2	134,524	26.9
普通建設事業費	114,836	22.9	121,114	24.2
災害復旧事業費	11,336	2.3	13,410	2.7
その他の経費	125,068	25.0	125,392	25.0
補助金等	39,967	8.0	40,684	8.1
貸付金等	10,404	2.1	10,922	2.2
その他	74,697	14.9	73,786	14.7
歳 出 合 計	500,091	100.0	501,134	100.0



義務的経費3.2%



投資的経費△6.2%



(1)義務的経費（前年度比3.2%増）

義務的経費の構成比は49.8%となり、前年度当初に比べ1.7ポイント増加しています。そのうち人件費は、退職者の増などにより、前年度当初比0.7%の増となっていますが、退職手当分を除けば前年度当初比1.5%の減となっています。

義務的経費については、行財政改革の取り組みにより抑制に努めています。

(2)投資的経費（前年度比6.2%減）

投資的経費の構成比は25.2%となり、前年度当初に比べ1.7ポイント低下しています。これは、県立学校施設改築事業などが増加する一方、公共事業、空港周辺整備事業及び障害者交流プラザ整備事業などの減によるものです。

【一般会計】

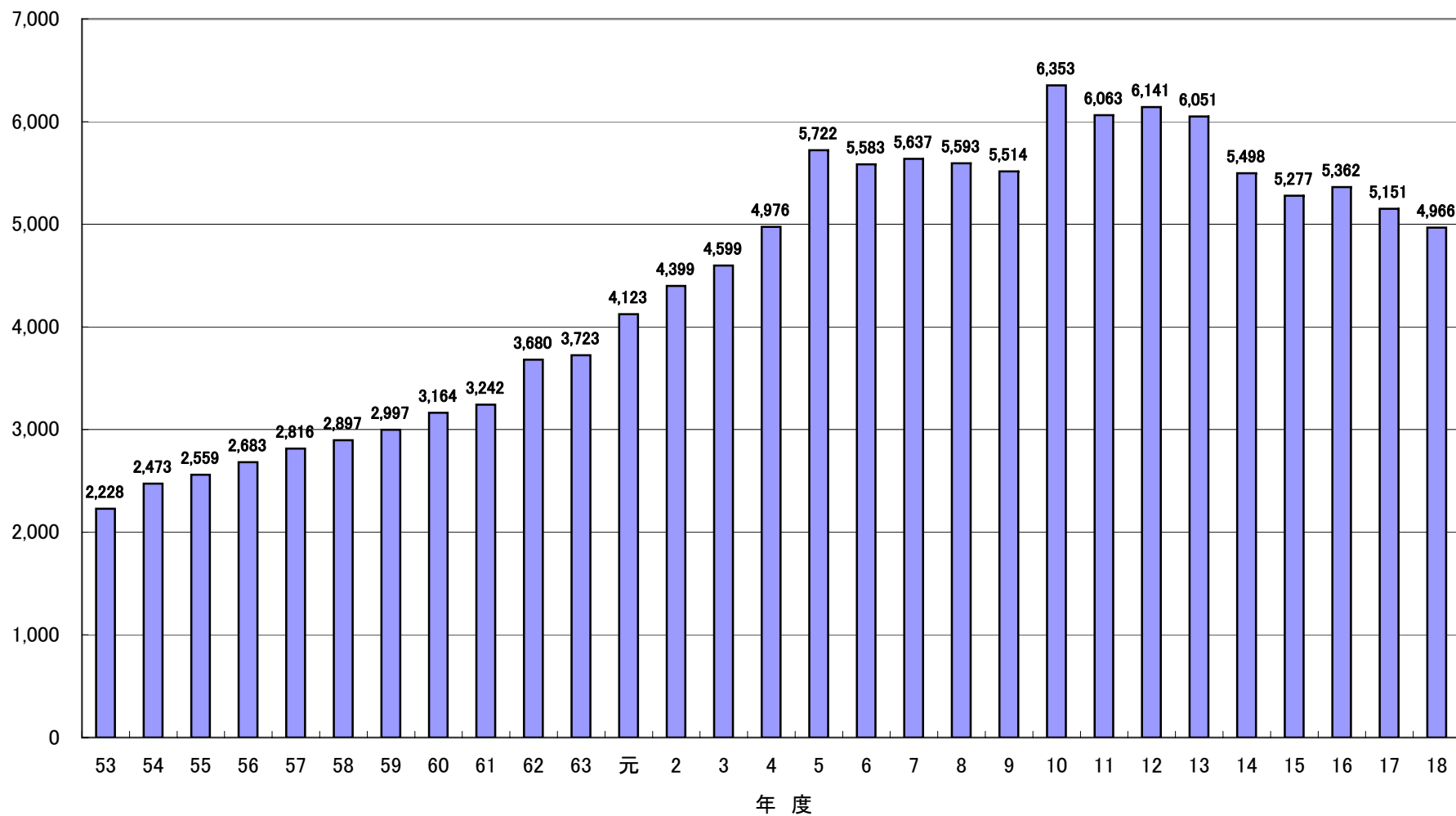
県の基本的な行政運営に必要な予算を計上した会計をいい、県の最も中心的な会計です。

このほかに、特定の事業を行うために設けられた特別会計がありますが、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理しなければならないこととされています。



最終予算額(一般会計)

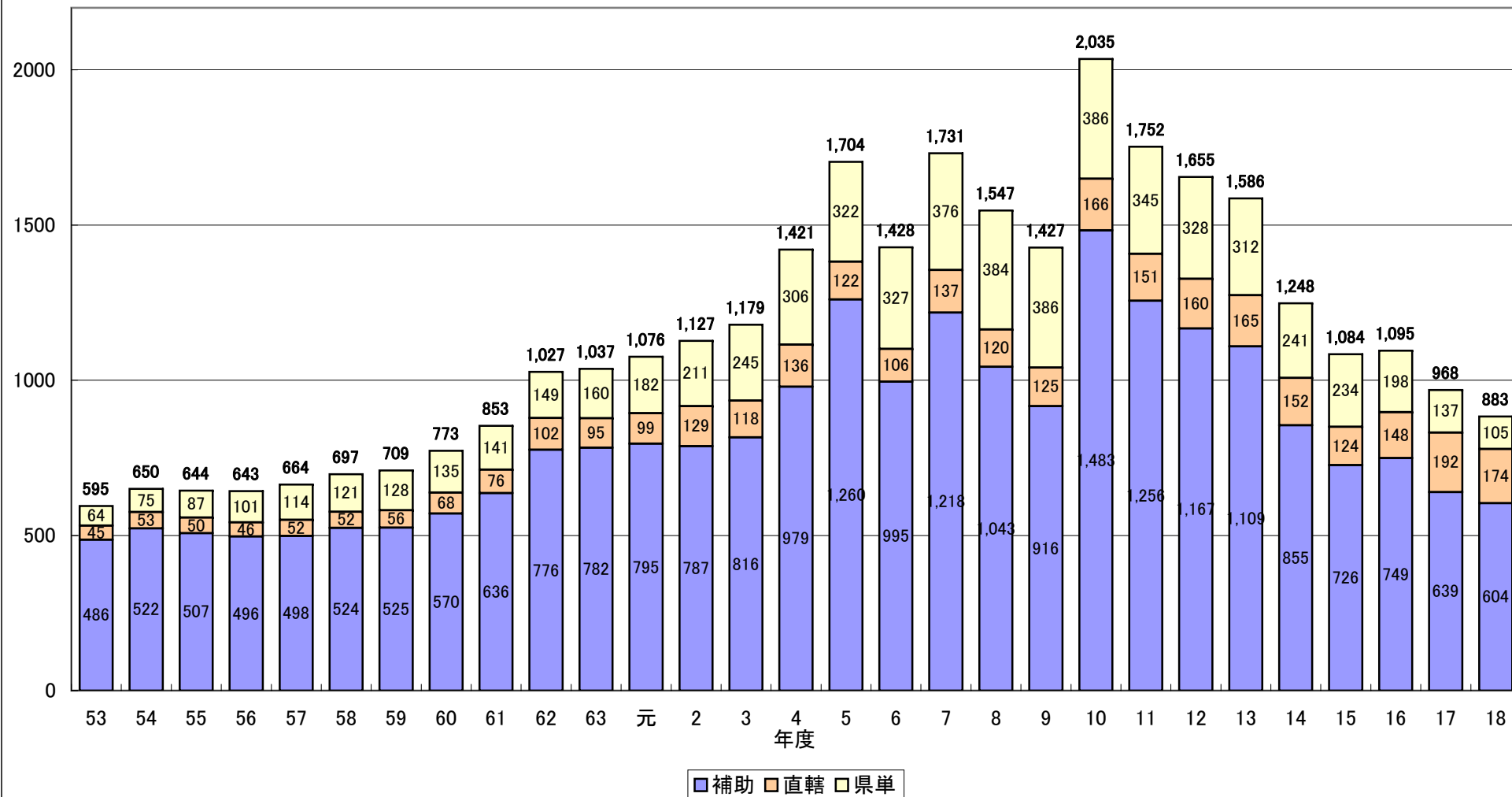
(単位:億円)



※昭和53年度～平成17年度は最終予算。平成18年度は、2月補正後の予算

公共事業予算の状況

(単位: 億円)



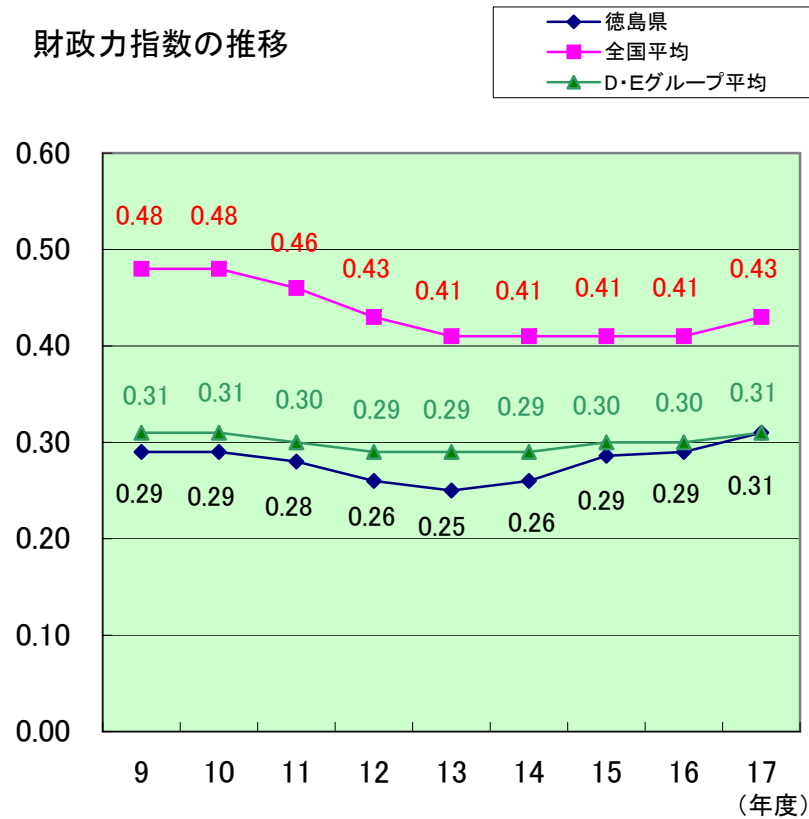
※昭和53年度～平成17年度は最終予算。平成18年度は、2月補正後の予算

財政指標の推移

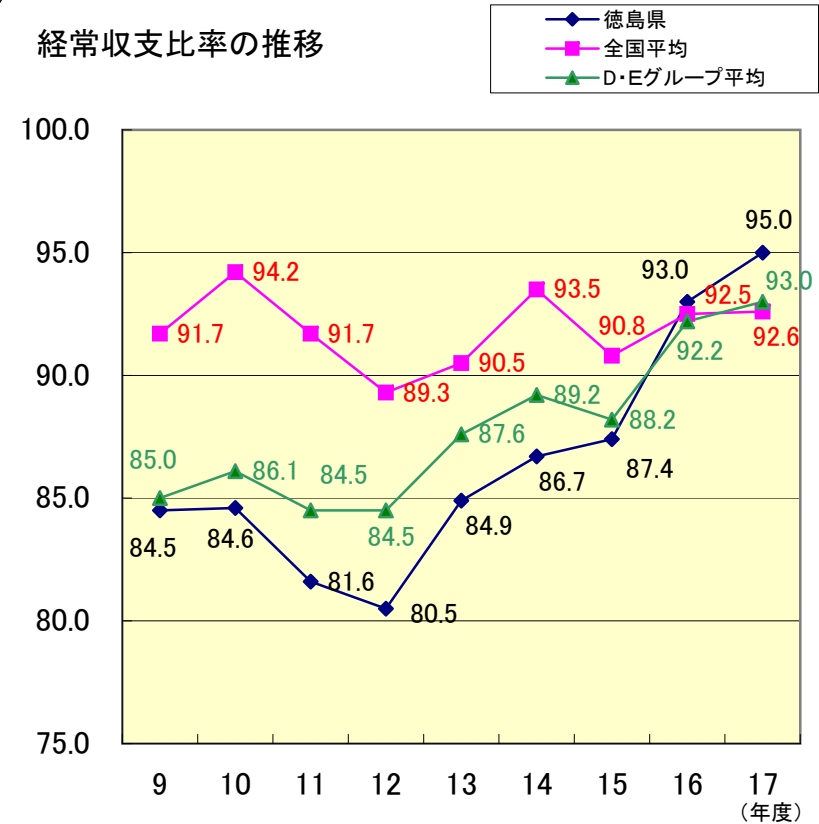
財政力指数の全国平均がおおむね0.4であるのに対し、本県は0.31であり、地方交付税等国に大きく依存している形となっています。

本県の経常収支比率は、全国平均より低い水準で推移していましたが、近年の増加傾向により全国平均を上回りました。

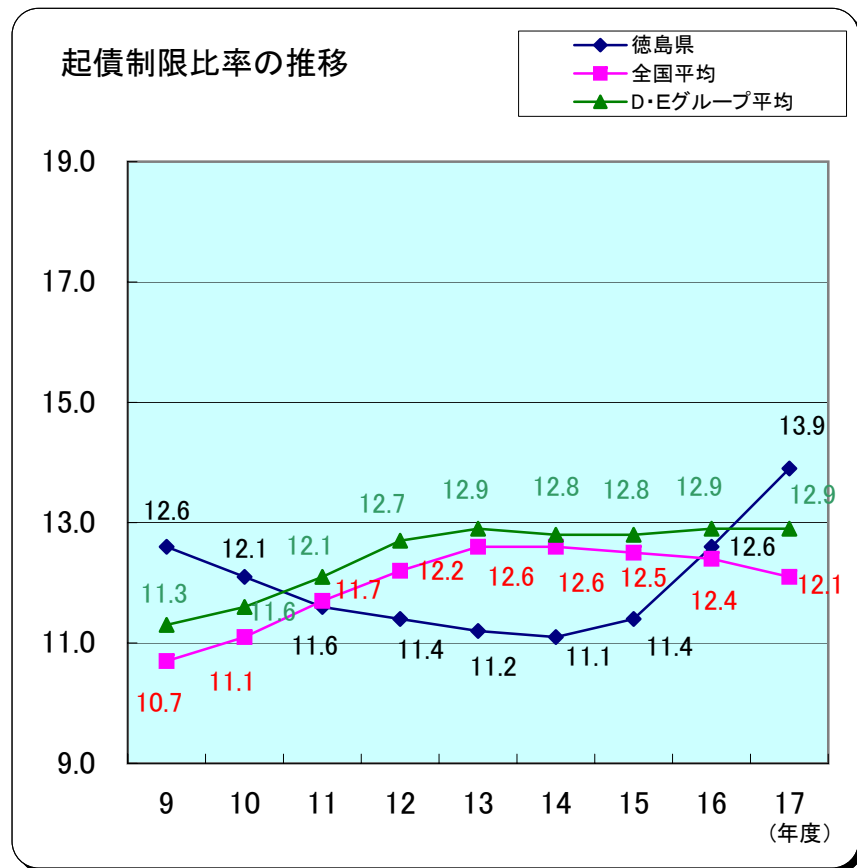
財政力指数の推移



経常収支比率の推移



近年、本県の起債制限比率は、大幅な増加傾向にあり、全国平均を上回りました。



※グループ

地方公共団体の財政状況等を比較、検討する際用いる分類で、財政力指数により都道府県を6グループに分類したものである。＜F:1.0以上(1団体)、B1:0.7～1.0(3)、B2:0.5～0.7(7)、C:0.4～0.5(8)、D:0.3～0.4(本県含む14)、E:～0.3(14)＞

※財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年平均である。この数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

※基準財政需要額

普通交付税の算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、または施設を維持するために必要な財政需要を、各行政項目毎に算定した額の合算額。

※基準財政収入額

普通交付税の算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額。

※標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模をいい、概ね税収、譲与税、普通交付税の合算額である。

※経常収支比率

経常的な経費(人件費、物件費、維持修繕費、扶助費、公債費など)のために、経常一般財源(普通税、譲与税、普通交付税など)がどれだけ充用されたかを示す比率で、財政構造の硬直化を示すもの。

※起債制限比率

地方償還金に充当された一般財源のうち、地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債の合計額に対して、どの程度の割合になるかの3年平均を示したもので、この比率が20%を超えると、一部地方債の発行が制限される。

※実質公債費比率

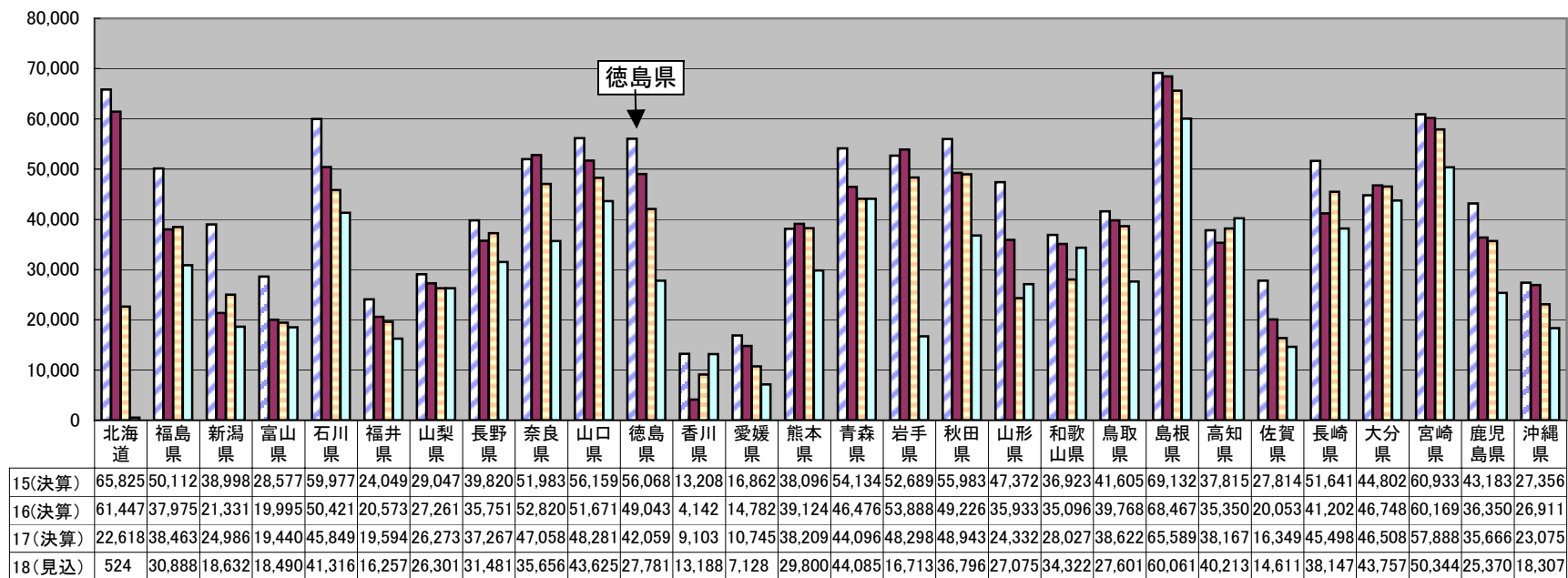
起債制限比率に公営企業の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた、実質的な公債費相当額の割合の3年平均を示したもので、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務大臣の許可を要することとなる。

○財政調整基金及び減債基金(満期一括の定時償還分除く)のいわゆる財源調整的基金については、各県とも厳しい財政運営の中、減少傾向にあるが、その中でも本県は、他県と比較して減少額、減少割合とも大きいものとなっている。

財調・減債両基金残高の推移(⑮から⑱(D・Eグループ))

⑮(決算) ⑯(決算) ⑰(決算) ⑱(見込)

(単位:百万円)



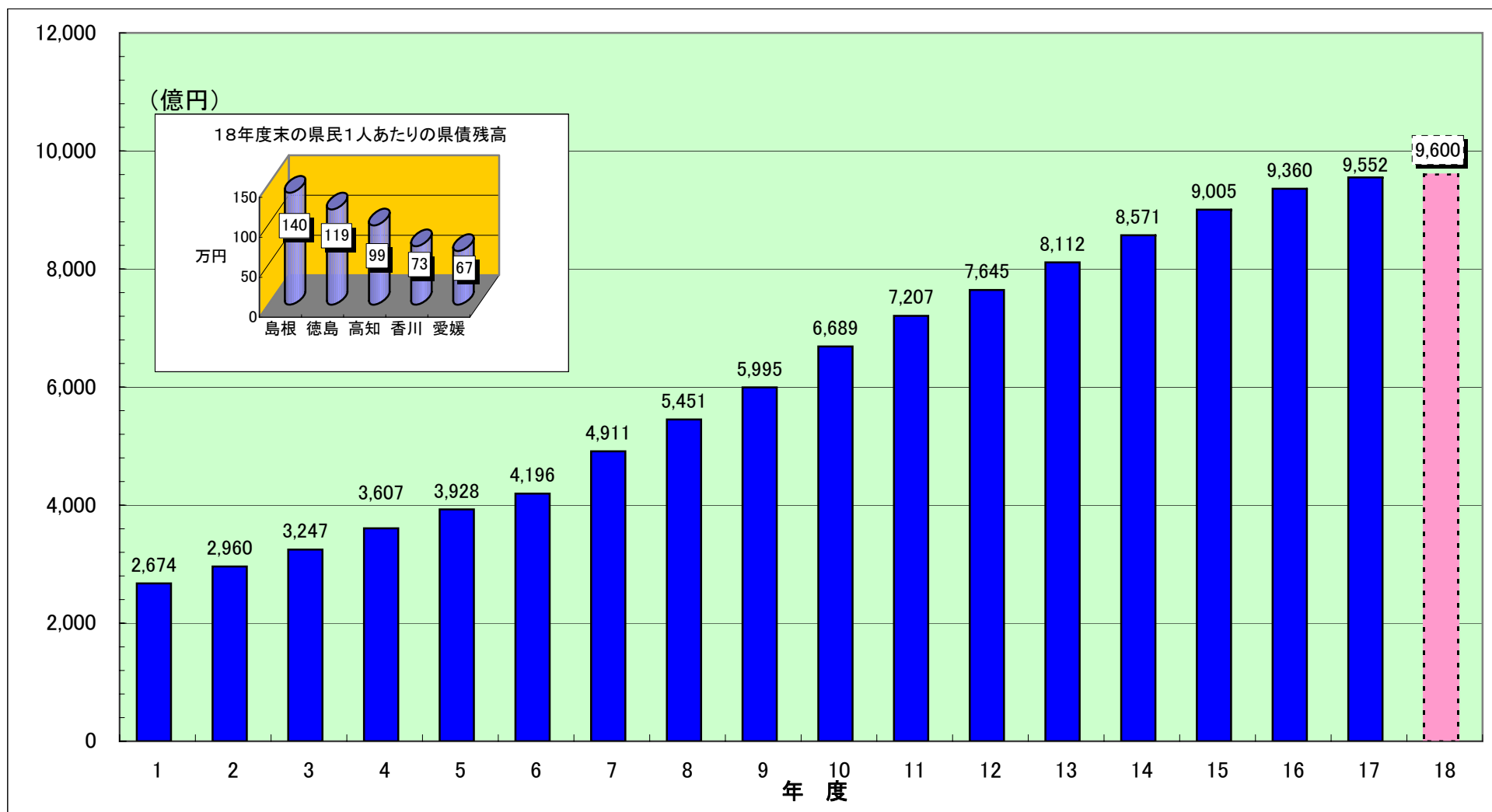
Dグループ

Eグループ

*H15～H17のデータは「都道府県決算状況調」、H18のデータは全国調査による見込み数値

県債残高の推移

県債残高は、平成4年度以降の国の経済対策に伴う公共事業により増加傾向が顕著となり、平成6年度から加わった減税補てん債、さらには平成13年度以降の臨時財政対策債の導入と相まって急激に増加してきた。
平成16年度以降、大規模プロジェクトの見直しや公共事業の重点化等により県債発行抑制に努めている。

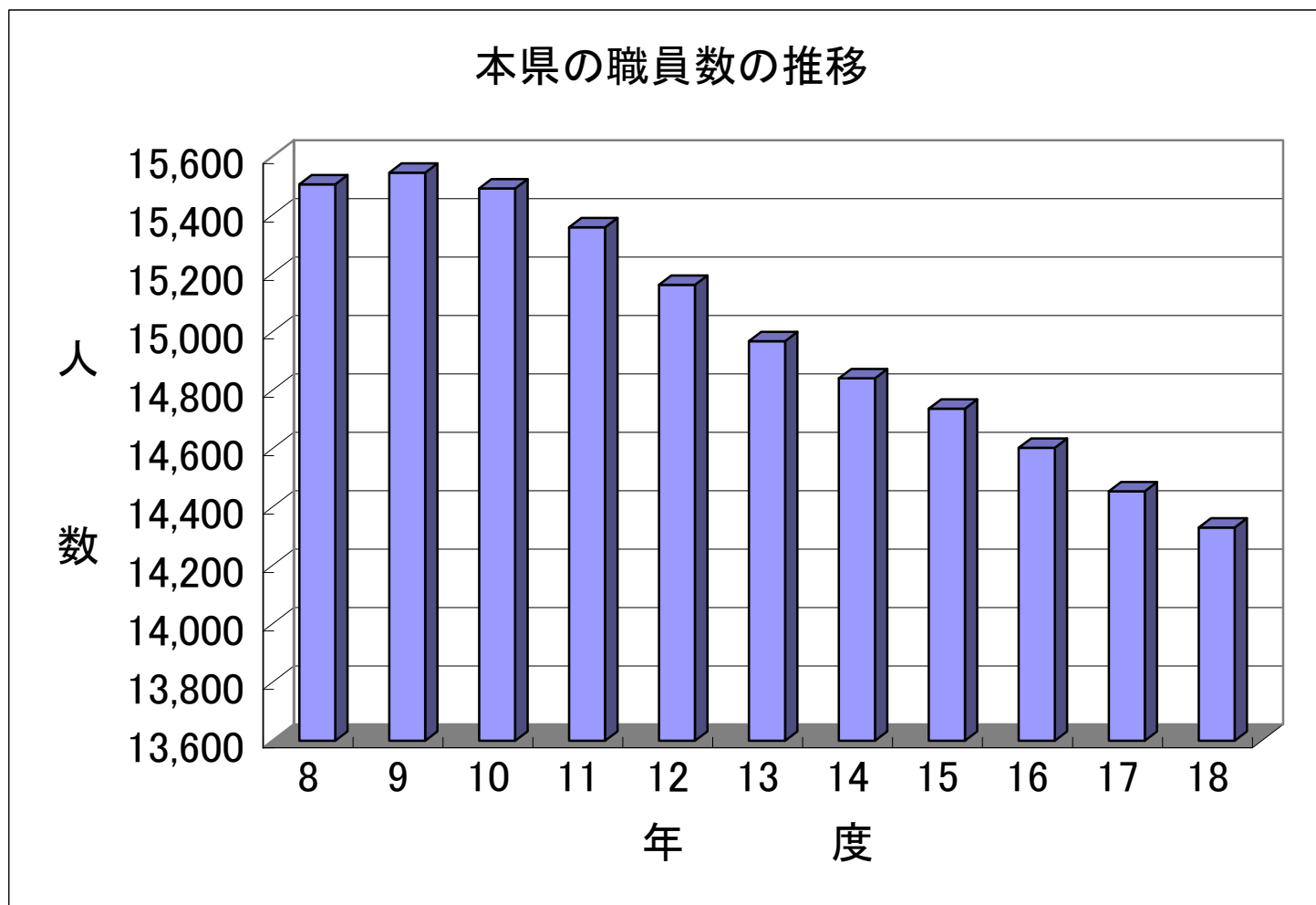


※一般会計の決算ベース(1～5, 13～16年度はNTT債を除く。)

※18年度は見込み数値。

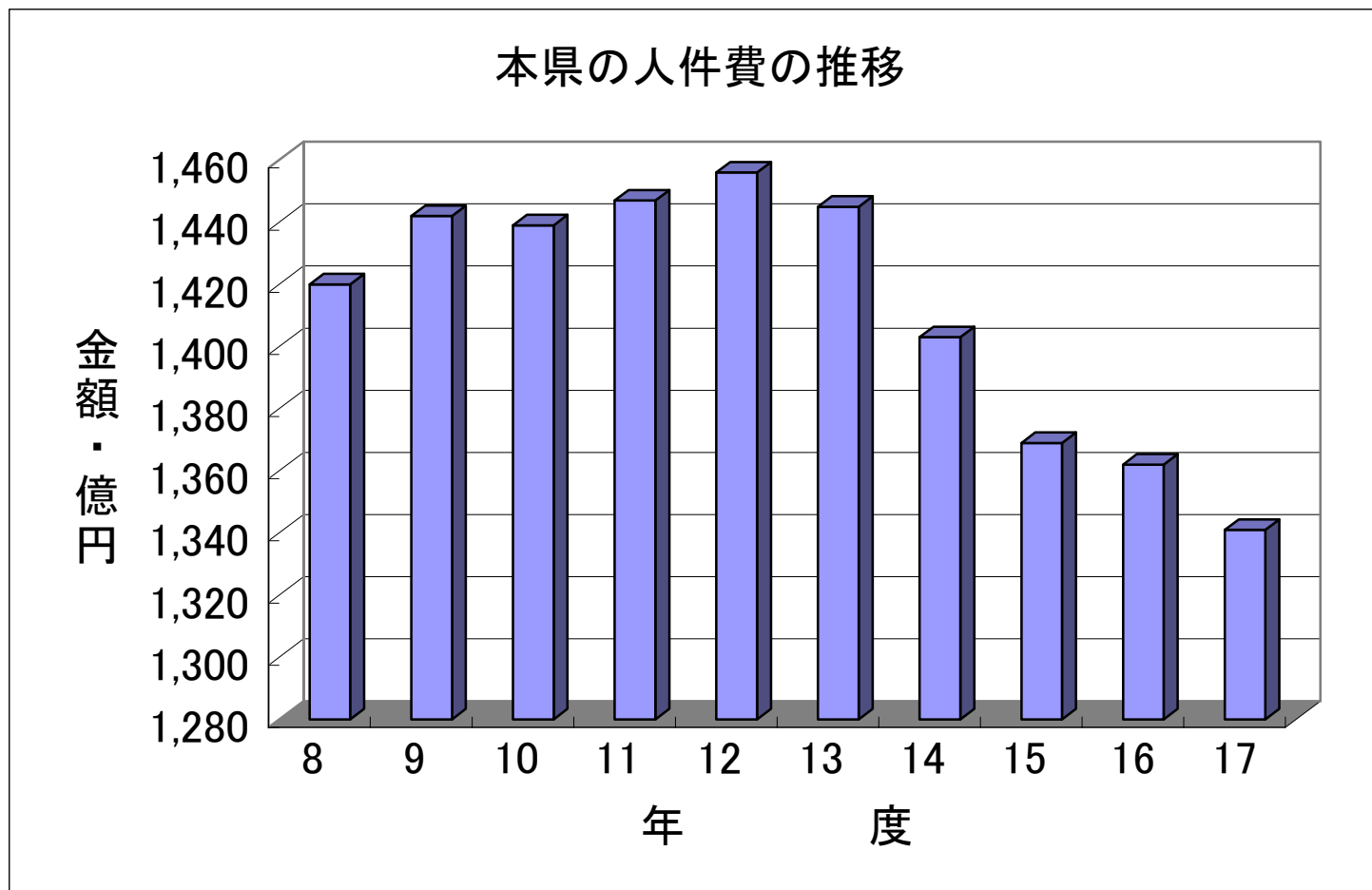
県職員数(教育・警察等含む)の推移

年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
職員数(人)	15,505	15,545	15,491	15,358	15,161	14,968	14,841	14,737	14,603	14,454	14,330



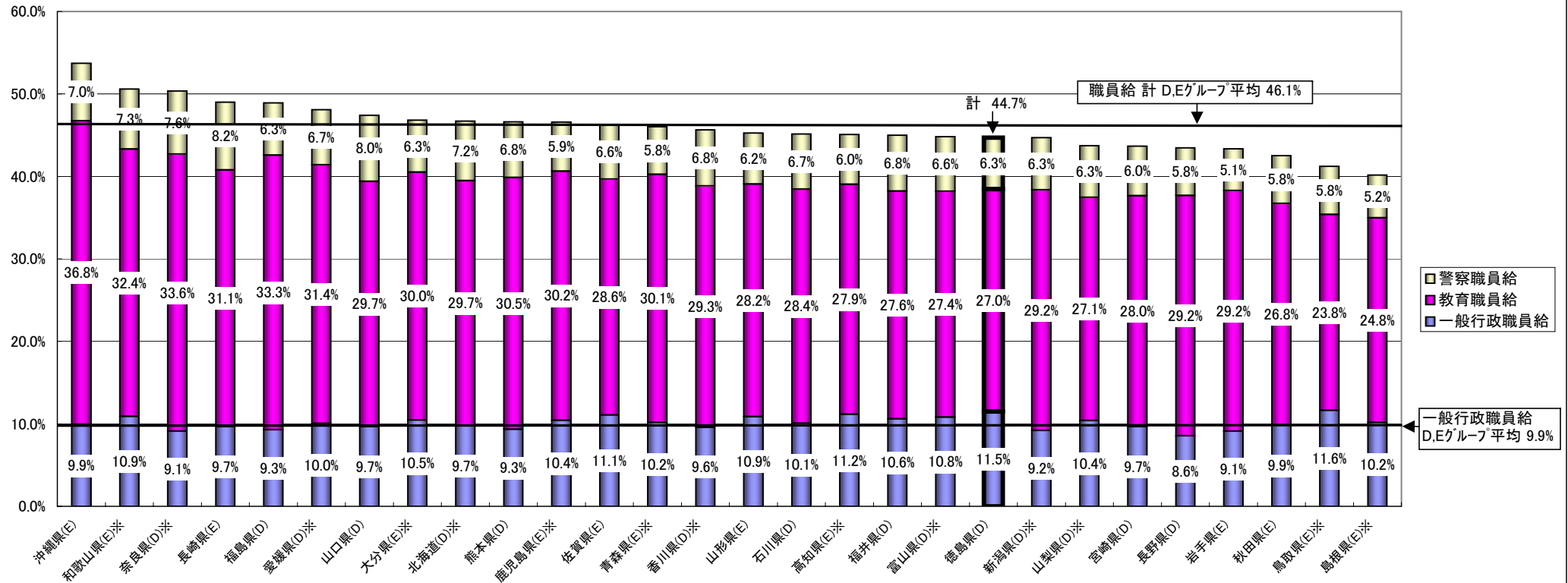
県職員(教育・警察含む)人件費の推移

年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人件費(億円)	1,420	1,442	1,439	1,447	1,456	1,445	1,403	1,369	1,362	1,341



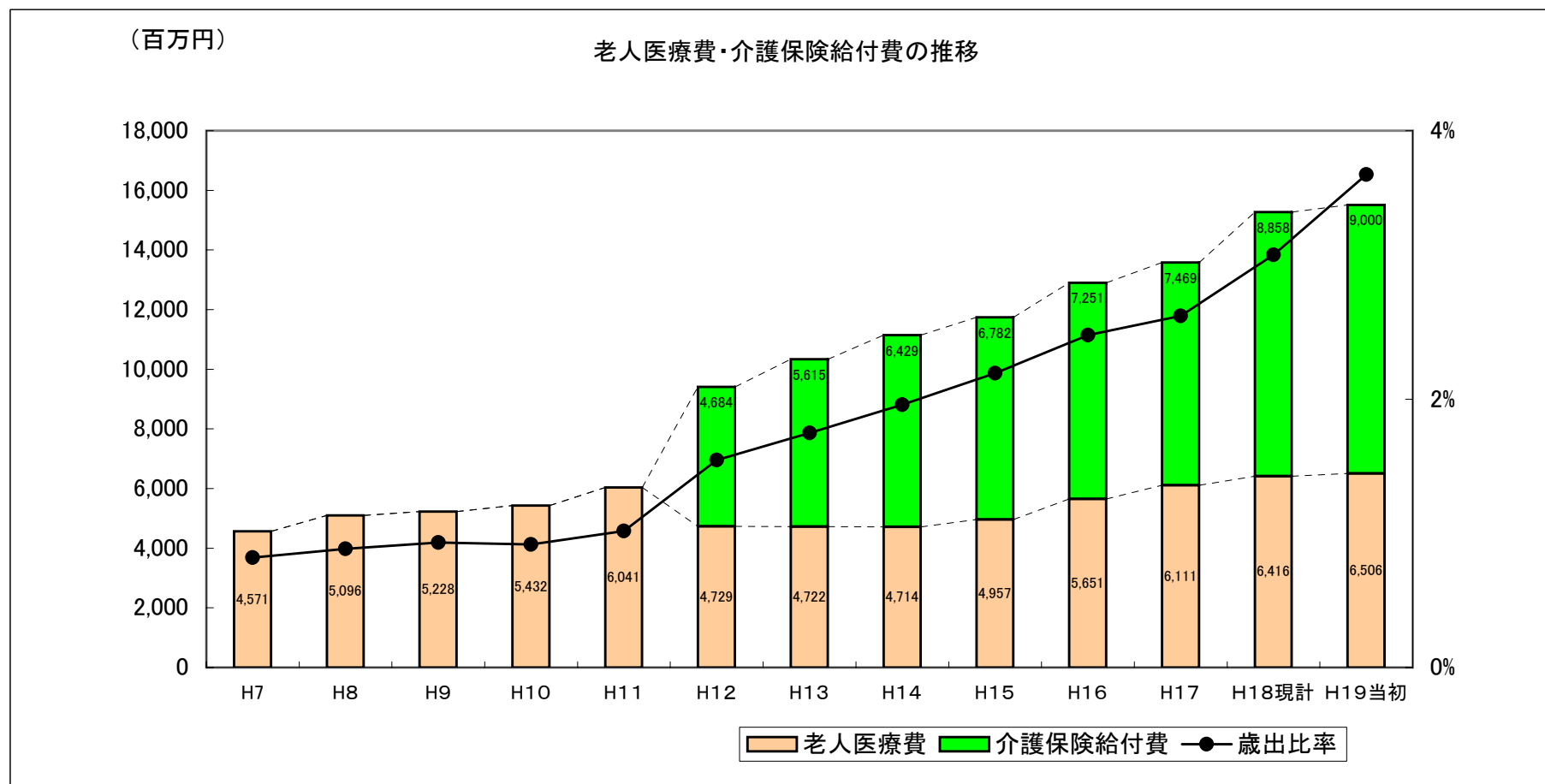
○徳島県における職員給の総額は、標準財政規模対比で44.7%であり、D・Eグループ28道県中では第20位である。

平成17年度普通会計決算における職員給の状況（標準財政規模対比、事業費支弁職員含む）



道県名	沖縄	和歌山	奈良	長崎	福島	愛媛	山口	大分	北海道	熊本	鹿児島	佐賀	青森	香川	山形	石川	高知	福井	富山	徳島	新潟	山梨	宮崎	長野	岩手	秋田	鳥取	島根	D・E 合計
一般行政職員給 A	282	275	241	329	414	311	325	305	1,215	358	442	239	357	210	325	267	260	232	277	257	497	235	274	394	329	300	212	251	9,413
教育職員給 B	1,045	818	887	1,057	1,486	970	999	875	3,709	1,168	1,277	618	1,058	641	844	754	649	605	700	604	1,577	612	792	1,343	1,055	814	434	614	28,006
警察職員給 C	198	184	202	280	283	206	270	184	901	258	251	144	203	149	185	177	141	149	169	140	342	141	171	266	184	176	106	128	6,187
職員給 計 D	1,525	1,277	1,330	1,665	2,183	1,488	1,594	1,364	5,826	1,784	1,971	1,001	1,618	999	1,354	1,198	1,050	987	1,146	1,001	2,416	988	1,237	2,003	1,568	1,290	752	993	43,606
標準財政規模 E	2,838	2,523	2,641	3,399	4,463	3,094	3,360	2,912	12,473	3,827	4,231	2,162	3,515	2,188	2,991	2,654	2,328	2,192	2,557	2,239	5,405	2,261	2,831	4,606	3,616	3,033	1,824	2,472	94,636
標準財政規模対比 A/E	9.9%	10.9%	9.1%	9.7%	9.3%	10.0%	9.7%	10.5%	9.7%	9.3%	10.4%	11.1%	10.2%	9.6%	10.9%	10.1%	11.2%	10.6%	10.8%	11.5%	9.2%	10.4%	9.7%	8.6%	9.1%	9.9%	11.6%	10.2%	9.9%
標準財政規模対比 B/E	36.8%	32.4%	33.6%	31.1%	33.3%	31.4%	29.7%	30.0%	29.7%	30.5%	30.2%	28.6%	30.1%	29.3%	28.2%	28.4%	27.9%	27.6%	27.4%	27.0%	29.2%	27.1%	28.0%	29.2%	29.2%	26.8%	23.8%	24.8%	29.6%
標準財政規模対比 C/E	7.0%	7.3%	7.6%	8.2%	6.3%	6.7%	8.0%	6.3%	7.2%	6.8%	5.9%	6.6%	5.8%	6.6%	6.2%	6.7%	6.0%	6.8%	6.6%	6.3%	6.3%	6.0%	5.8%	5.1%	5.8%	5.1%	5.8%	5.2%	6.5%
標準財政規模対比 D/E	53.7%	50.6%	50.4%	49.0%	48.9%	48.1%	47.4%	46.8%	46.7%	46.6%	46.5%	46.3%	46.0%	45.6%	45.3%	45.1%	45.0%	44.8%	44.7%	44.7%	44.7%	43.7%	43.7%	43.5%	43.4%	42.5%	41.2%	40.2%	46.1%

社会保障関係の経費である扶助費のうち、主要な要素である老人医療費と介護保険給付費については、平成12年度の介護保険制度の導入により、平成19年度当初予算では約155億円となり、平成7年度と比較して約110億円増、3.4倍となる急激な伸びを示している。本県の高齢化は、全国平均を上回るスピードで進行しており、今後、これらの経費については、更なる増加が予想される。



平成17年度都道府県税の調定額・収入額・徴収率(全税目、決算ベース)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

都道府県名	予 算 現 額			調 定 額					収 入 額					徴収率＝収入歩合(%)		
	17年度	16年度	前年比 (%)	17年度			16年度	前年比 (%)	17年度			16年度	前年比 (%)	17年度	16年度	17年度 の順位
				現年課税分	滞納繰越分	計			現年課税分	滞納繰越分	計					
北海道	512,726,828	508,620,127	100.8	511,404,654	15,647,200	527,051,854	527,402,541	99.9	505,361,176	3,864,037	509,225,213	509,334,544	100.0	96.62	96.57	32
青森	121,591,768	116,793,781	104.1	122,081,721	2,318,362	124,400,083	119,984,950	103.7	121,377,202	404,340	121,781,542	117,236,642	103.9	97.90	97.71	7
岩手	108,903,000	108,954,550	100.0	109,181,048	2,157,493	111,338,541	111,635,751	99.7	108,399,646	634,760	109,034,406	109,273,919	99.8	97.93	97.88	5
宮城	242,000,000	236,260,000	102.4	243,042,738	7,157,798	250,200,536	248,781,651	100.6	240,662,164	1,456,441	242,118,605	239,437,856	101.1	96.77	96.24	30
秋田	88,137,800	86,005,400	102.5	88,509,603	1,882,219	90,391,822	88,194,502	102.5	87,767,965	467,219	88,235,184	86,123,845	102.5	97.61	97.65	13
山形	99,150,000	96,800,000	102.4	99,447,670	1,903,184	101,350,854	99,334,936	102.0	98,924,010	432,332	99,356,342	97,243,905	102.2	98.03	97.89	4
福島	201,077,000	193,482,000	103.9	201,486,580	3,674,304	205,160,884	197,960,428	103.6	200,538,653	721,972	201,260,625	193,804,332	103.8	98.10	97.90	2
茨城	336,793,172	312,226,367	107.9	338,865,884	13,267,342	352,133,226	331,396,391	106.3	335,110,221	2,367,825	337,478,046	316,121,138	106.8	95.84	95.39	39
栃木	230,800,000	226,500,000	101.9	232,585,101	9,280,950	241,866,051	238,262,413	101.5	230,440,504	1,610,973	232,051,477	227,636,373	101.9	95.94	95.54	38
群馬	213,284,241	203,189,150	105.0	214,269,773	5,820,544	220,090,317	211,845,667	103.9	212,749,513	1,069,831	213,819,344	205,092,399	104.3	97.15	96.81	21
埼玉	620,200,000	597,500,000	103.8	629,956,995	28,814,809	658,771,804	636,722,338	103.5	622,605,527	5,574,733	628,180,260	602,945,313	104.2	95.34	94.70	42
千葉	706,404,000	647,425,000	109.1	708,624,221	28,985,291	737,609,512	679,998,123	108.5	699,934,907	6,514,272	706,449,179	647,824,455	109.0	95.78	95.27	40
東京	3,112,822,528	2,879,683,165	108.1	3,113,138,408	64,599,808	3,177,738,216	2,989,483,815	106.3	3,086,132,964	17,598,706	3,103,731,670	2,909,802,005	106.7	97.67	97.33	11
神奈川	977,364,676	943,973,892	103.5	980,821,332	27,574,811	1,008,396,143	980,230,843	102.9	970,432,041	7,856,518	978,288,559	947,702,455	103.2	97.01	96.68	24
新潟	244,502,000	232,771,000	105.0	244,524,836	4,017,133	248,541,969	237,692,512	104.6	243,693,910	1,080,425	244,774,335	233,117,025	105.0	98.48	98.08	1
富山	124,851,000	116,525,000	107.1	125,846,703	3,018,464	128,865,167	121,653,799	105.9	124,610,362	1,247,349	125,857,711	118,354,770	106.3	97.67	97.29	12
石川	124,372,853	119,222,000	104.3	125,967,965	3,386,462	129,354,427	125,101,200	103.4	124,999,951	863,983	125,863,934	121,411,127	103.7	97.30	97.05	16
福井	95,698,151	95,841,769	99.9	97,013,239	8,353,744	105,366,983	105,510,596	99.9	96,450,122	567,191	97,017,313	96,978,997	100.0	92.08	91.91	47
山梨	95,088,365	91,280,814	104.2	95,214,485	4,187,721	99,402,206	96,308,521	103.2	94,023,608	860,266	94,883,874	91,722,627	103.4	95.45	95.24	41
長野	210,821,827	206,349,028	102.2	211,634,006	5,649,729	217,283,735	212,701,288	102.2	209,917,141	1,188,693	211,105,834	206,455,472	102.3	97.16	97.06	20
岐阜	207,700,000	199,300,000	104.2	209,427,207	7,253,019	216,680,226	210,100,581	103.1	206,924,092	2,027,647	208,951,739	202,216,623	103.3	96.43	96.25	34
静岡	455,000,000	433,500,000	105.0	457,837,091	13,348,854	471,185,945	452,566,818	104.1	453,690,234	2,851,759	456,541,993	437,669,525	104.3	96.89	96.71	25
愛知	1,091,500,000	1,037,200,000	105.2	1,096,097,843	29,111,498	1,125,209,341	1,074,484,365	104.7	1,087,548,366	7,149,382	1,094,697,748	1,042,686,844	105.0	97.29	97.04	17
三重	218,988,000	207,171,000	105.7	222,002,861	6,102,132	228,104,993	220,274,596	103.6	220,512,074	1,446,300	221,958,374	211,784,254	104.8	97.31	96.15	15
滋賀	143,140,000	134,330,000	106.6	143,940,479	4,952,092	148,892,571	141,999,041	104.9	142,623,074	1,572,004	144,195,078	136,546,424	105.6	96.85	96.16	28
京都	277,250,000	231,000,000	120.0	277,850,899	7,097,781	284,948,680	239,556,138	118.9	275,773,724	2,587,130	278,360,854	231,105,485	120.4	97.69	96.47	10
大阪	1,185,703,000	1,142,298,000	103.8	1,197,415,202	36,492,960	1,233,908,162	1,193,457,196	103.4	1,185,246,381	9,948,777	1,195,195,158	1,151,703,980	103.8	96.86	96.50	27
兵庫	537,000,000	506,900,000	105.9	571,878,787	25,735,542	597,614,329	558,311,216	107.0	563,502,170	5,879,982	569,382,152	528,372,458	107.8	95.28	94.64	43
奈良	105,100,000	101,600,000	103.4	105,842,751	5,594,878	111,437,629	109,976,381	101.3	104,523,623	980,438	105,504,061	103,645,664	101.8	94.68	94.24	46
和歌山	82,608,000	82,247,000	100.4	82,980,457	3,260,309	86,240,766	85,933,736	100.4	82,193,165	628,438	82,821,603	82,322,209	100.6	96.04	95.80	36
鳥取	50,102,224	49,193,458	101.8	49,642,476	893,415	50,535,891	50,315,019	100.4	49,347,877	226,821	49,574,698	49,319,916	100.5	98.10	98.02	3
島根	59,915,818	57,801,776	103.7	60,051,813	1,225,983	61,277,796	59,298,482	103.3	59,749,934	253,631	60,003,565	57,938,513	103.6	97.92	97.71	6
岡山	219,171,250	189,989,918	115.4	222,720,146	6,778,610	229,498,756	198,186,014	115.8	220,793,104	1,421,950	222,215,054	190,753,863	116.5	96.83	96.25	29
広島	306,269,000	279,065,000	109.7	308,362,572	8,617,399	316,979,971	292,891,886	108.2	305,019,197	2,524,030	307,543,227	282,857,040	108.7	97.02	96.57	23
山口	164,294,591	150,908,156	108.9	165,498,639	3,523,194	169,021,833	155,589,117	108.6	164,591,526	729,550	165,321,075	151,663,157	109.0	97.81	97.48	8
徳島	77,601,948	76,193,068	101.8	78,054,273	1,698,906	79,753,179	78,497,057	101.6	77,685,458	316,644	78,002,102	76,559,182	101.9	97.80	97.53	9
香川	108,156,101	95,973,150	112.7	109,529,387	2,634,580	112,163,967	107,947,077	103.9	108,527,373	690,146	109,217,519	104,957,109	104.1	97.37	97.23	14
愛媛	128,000,000	121,100,000	105.7	128,359,843	4,989,344	133,349,187	127,034,493	105.0	127,200,434	931,432	128,131,866	121,359,255	105.6	96.09	95.53	35
高知	54,911,709	53,886,817	101.9	55,330,074	2,702,538	58,032,612	57,068,181	101.7	54,745,775	501,910	55,247,685	54,160,305	102.0	95.20	94.90	44
福岡	500,790,708	484,057,257	103.5	502,765,790	18,959,495	521,725,285	509,756,245	102.3	495,848,634	5,018,874	500,867,508	488,087,721	102.6	96.00	95.75	37
佐賀	75,630,000	73,814,000	102.5	76,259,145	2,049,314	78,308,459	76,957,839	101.8	75,690,159	455,748	76,145,907	74,691,161	101.9	97.24	97.05	19
長崎	95,130,142	93,349,819	101.9	95,654,839	2,954,294	98,609,133	97,510,144	101.1	94,721,669	627,522	95,349,191	93,507,348	102.0	96.69	95.89	31
熊本	141,608,924	140,747,304	100.6	142,485,218	4,177,813	146,663,031	148,918,086	98.5	141,315,135	788,976	142,104,111	142,117,743	100.0	96.89	95.43	26
大分	106,600,000	100,040,000	106.6	107,077,811	2,674,533	109,752,344	103,218,725	106.3	106,163,192	587,770	106,750,962	100,157,975	106.6	97.27	97.03	18
宮崎	85,357,000	81,838,000	104.3	85,619,908	2,405,146	88,025,054	84,549,566	104.1	84,964,583	479,716	85,444,299	81,868,026	104.4	97.07	96.83	22
鹿児島	127,903,394	123,807,000	103.3	129,387,403	4,114,975	133,502,378	129,113,053	103.4	128,159,088	792,704	128,951,792	124,444,519	103.6	96.59	96.38	33
沖縄	86,941,022	85,874,167	101.2	88,142,825	4,402,356	92,545,181	91,790,256	100.8	86,979,931	952,569	87,932,500	86,890,367	101.2	95.02	94.66	45
合 計	15,158,962,040	14,352,587,933	105.6	15,263,832,701	455,448,328	15,719,281,029	15,015,503,573	104.7	15,118,171,559	108,753,716	15,226,925,274	14,487,005,865	105.1	96.87	96.48	

17年度 都道府県別 調定・収入・未済額

(単位：千円、千円未満四捨五入)

都道府 県 名	調定額			収入額			収入未済額		
	17年度			17年度			17年度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
北海道	511,404,654	15,647,200	527,051,854	505,361,176	3,864,037	509,225,213	5,874,379	9,936,577	15,810,956
青森	122,081,721	2,318,362	124,400,083	121,377,202	404,340	121,781,542	702,361	1,642,640	2,345,001
岩手	109,181,048	2,157,493	111,338,541	108,399,646	634,760	109,034,406	767,018	1,322,646	2,089,664
宮城	243,042,738	7,157,798	250,200,536	240,662,164	1,456,441	242,118,605	2,381,719	4,997,431	7,379,150
秋田	88,509,603	1,882,219	90,391,822	87,767,965	467,219	88,235,184	741,277	1,220,733	1,962,010
山形	99,447,670	1,903,184	101,350,854	98,924,010	432,332	99,356,342	523,033	1,289,135	1,812,168
福島	201,486,580	3,674,304	205,160,884	200,538,653	721,972	201,260,625	945,857	2,351,192	3,297,049
茨城	338,865,884	13,267,342	352,133,226	335,110,221	2,367,825	337,478,046	3,757,218	9,163,880	12,921,098
栃木	232,585,101	9,280,950	241,866,051	230,440,504	1,610,973	232,051,477	2,148,559	6,668,972	8,817,531
群馬	214,269,773	5,820,544	220,090,317	212,749,513	1,069,831	213,819,344	1,507,392	4,074,582	5,581,974
埼玉	629,956,995	28,814,809	658,771,804	622,605,527	5,574,733	628,180,260	7,358,038	19,220,893	26,578,931
千葉	708,624,221	28,985,291	737,609,512	699,934,907	6,514,272	706,449,179	8,677,625	19,523,585	28,201,210
東京	3,113,138,408	64,599,808	3,177,738,216	3,086,132,964	17,598,706	3,103,731,670	43,843,031	60,480,161	104,323,192
神奈川	980,821,332	27,574,811	1,008,396,143	970,432,041	7,856,518	978,288,559	11,234,944	16,613,515	27,848,459
新潟	244,524,836	4,017,133	248,541,969	243,693,910	1,080,425	244,774,335	828,687	2,678,006	3,506,693
富山	125,846,703	3,018,464	128,865,167	124,610,362	1,247,349	125,857,711			2,746,483
石川	125,967,965	3,386,462	129,354,427	124,999,951	863,983	125,863,934	990,761	2,260,797	3,251,558
福井	97,013,239	8,353,744	105,366,983	96,450,122	567,191	97,017,313	562,950	7,650,315	8,213,265
山梨	95,214,485	4,187,721	99,402,206	94,023,608	860,266	94,883,874			4,175,371
長野	211,634,006	5,649,729	217,283,735	209,917,141	1,188,693	211,105,834	1,713,655	3,941,432	5,655,087
岐阜	209,427,207	7,253,019	216,680,226	206,924,092	2,027,647	208,951,739	2,502,184	4,624,766	7,126,950
静岡	457,837,091	13,348,854	471,185,945	453,690,234	2,851,759	456,541,993	4,146,098	9,280,832	13,426,930
愛知	1,096,097,843	29,111,498	1,125,209,341	1,087,548,366	7,149,382	1,094,697,748	9,748,254	18,658,724	28,406,978
三重	222,002,861	6,102,132	228,104,993	220,512,074	1,446,300	221,958,374	1,488,642	4,113,456	5,602,098
滋賀	143,940,479	4,952,092	148,892,571	142,623,074	1,572,004	144,195,078	1,317,169	3,070,300	4,387,469
京都	277,850,899	7,097,781	284,948,680	275,773,724	2,587,130	278,360,854	2,378,407	3,806,562	6,184,969
大阪	1,197,415,202	36,492,960	1,233,908,162	1,185,246,381	9,948,777	1,195,195,158	12,156,107	22,457,831	34,613,938
兵庫	571,878,787	25,735,542	597,614,329	563,502,170	5,879,982	569,382,152	8,375,545	17,092,843	25,468,388
奈良	105,842,751	5,594,878	111,437,629	104,523,623	980,438	105,504,061	1,319,109	3,296,593	4,615,702
和歌山	82,980,457	3,260,309	86,240,766	82,193,165	628,438	82,821,603	786,964	2,332,218	3,119,182
鳥取	49,642,476	893,415	50,535,891	49,347,877	226,821	49,574,698	293,339	597,874	891,213
島根	60,051,813	1,225,983	61,277,796	59,749,934	253,631	60,003,565	301,249	816,172	1,117,421
岡山	222,720,146	6,778,610	229,498,756	220,793,104	1,421,950	222,215,054	1,891,838	4,549,856	6,441,694
広島	308,362,572	8,617,399	316,979,971	305,019,197	2,524,030	307,543,227	3,323,168	5,304,325	8,627,493
山口	165,498,639	3,523,194	169,021,833	164,591,526	729,550	165,321,075	902,351	2,427,100	3,329,451
徳島	78,054,273	1,698,906	79,753,179	77,685,458	316,644	78,002,102	368,708	1,258,009	1,626,717
香川	109,529,387	2,634,580	112,163,967	108,527,373	690,146	109,217,519	1,001,533	1,761,224	2,762,757
愛媛	128,359,843	4,989,344	133,349,187	127,200,434	931,432	128,131,866	1,159,409	3,286,094	4,445,503
高知	55,330,074	2,702,538	58,032,612	54,745,775	501,910	55,247,685	584,006	1,978,839	2,562,845
福岡	502,765,790	18,959,495	521,725,285	495,848,634	5,018,874	500,867,508	6,860,741	12,176,416	19,037,157
佐賀	76,259,145	2,049,314	78,308,459	75,690,159	455,748	76,145,907	568,686	1,361,406	1,930,092
長崎	95,654,839	2,954,294	98,609,133	94,721,669	627,522	95,349,191	918,581	2,102,028	3,020,609
熊本	142,485,218	4,177,813	146,663,031	141,315,135	788,976	142,104,111	1,168,310	2,630,089	3,798,399
大分	107,077,811	2,674,533	109,752,344	106,163,192	587,770	106,750,962	911,800	1,745,849	2,657,649
宮崎	85,619,908	2,405,146	88,025,054	84,964,583	479,716	85,444,299	657,159	1,534,534	2,191,693
鹿児島	129,387,403	4,114,975	133,502,378	128,159,088	792,704	128,951,792	1,227,113	2,796,446	4,023,559
沖縄	88,142,825	4,402,356	92,545,181	86,979,931	952,569	87,932,500	1,170,178	3,098,905	4,269,083
合 計	15,263,832,701	455,448,328	15,719,281,029	15,118,171,559	108,753,716	15,226,925,274	162,085,152	313,195,783	482,202,789

* 現年、滞繰分それぞれの収入未済額の合計に富山県、山梨県は入っていません。

* 行財政調査資料・各都道府県税務統計資料及び聴取による。

超過課税の実施状況

1. 超過課税実施団体数 (H17. 4. 1現在)

○都道府県

<道府県民税>

個人均等割	8団体	鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、熊本県、鹿児島県
法人均等割	9団体	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、熊本県、鹿児島県
法人税割	46団体	(静岡県を除く46都道府県)

<法人事業税>

7団体	東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県
-----	------------------------------

<自動車税>

1団体 (東京都)

○市町村

<市町村民税>

法人均等割	478団体
法人税割	1,189団体

<固定資産税>

185団体

<軽自動車税>

25団体

【北海道】函館市、名寄市、根室市、滝川市、南幌町、滝上町【山梨県】甲府市【島根県】松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、斐川町、温泉津町、金城町、旭町、弥栄村、三隅町、【徳島県】徳島市、小松島市、鳴門市【香川県】高松市【高知県】高知市、須崎市、春野町

<鉱産税>

49団体

<入湯税>

2団体 (三重県桑名市、岡山県美作市)

2. 超過課税の規模 (H16年度決算)

道府県税 (団体数 ^(注))		
道府県民税	個人均等割 (2団体)	4.6億円
	法人均等割 (3団体)	53.3億円
	法人税割 (46団体)	952.5億円
法人事業税 (7団体)		982.2億円
自動車税 (1団体)		0.5億円
道府県税計		1,993.1億円
市町村税 (団体数 ^(注))		
市町村民税	法人均等割 (557団体)	141.5億円
	法人税割 (1,404団体)	2,289.5億円
固定資産税 (257団体)		384.3億円
軽自動車税 (28団体)		5.0億円
鉱産税 (59団体)		9百万円
入湯税 (2団体)		21百万円
市町村税計		2,820.6億円
超過課税合計		4,813.7億円

(注) 平成16年4月1日現在の団体数である。

法定外税の状況(平成18年4月現在)

平成16年度決算額 516億円(地方税収額に占める割合 0.15%)

法定外目的税

[都道府県]

産業廃棄物税等(*1)	三重県、滋賀県、岡山県、広島県、鳥取県、 青森県、岩手県、秋田県、奈良県、山口県、 新潟県、京都府、宮城県、島根県、熊本県、 福島県、愛知県、沖縄県、北海道、福岡県、 佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、宮崎県	30
宿泊税	東京都	12
乗鞍環境保全税	岐阜県	0.2
計	27件	42

[市町村]

遊漁税	富士河口湖町(山梨県)(*3)	0.3
一般廃棄物埋立税	多治見市(岐阜県)	0.5
環境未来税	北九州市(福岡県)	8
使用済核燃料税	柏崎市(新潟県)	5
放置自転車等対策推進税(*2)	豊島区(東京都)	—
環境協力税(*2)	伊是名村(沖縄県)	—
計	6件	14
[合計]	33件	55

*1 産業廃棄物処理税(岡山県)、産業廃棄物埋立税(広島県)、産業廃棄物処分場税(鳥取県)、産業廃棄物減量税(島根県)、循環資源利用促進税(北海道)など、実施団体により名称に差異があるが、最終処分場等への産業廃棄物の搬入を課税客体とすることに着目して課税するものをまとめてここに掲載している。

*2 施行時期の関係で税収が計上されるのは平成17年度以降となるもの。

*3 遊漁税を課税していた3町村(河口湖町、勝山村及び足和田村)が平成15年11月15日に合併。

*4 端数処理のため、計が一致しないことがある。

法定外普通税

(平成16年度決算額)

[単位:億円]

[都道府県]

石油価格調整税	沖縄県	10
核燃料税	福井県、福島県、愛媛県、佐賀県、島根県、 静岡県、鹿児島県、宮城県、新潟県、北海道、 石川県	139
核燃料等取扱税	茨城県	15
核燃料物質等取扱税	青森県	131
臨時特例企業税	神奈川県	156
計	15件	451

[市町村]

砂利採取税等	城陽市(京都府)、中井町(神奈川県)、 山北町(神奈川県)	0.5
別荘等所有税	熱海市(静岡県)	6
歴史と文化の環境税	太宰府市(福岡県)	0.3
使用済核燃料税	薩摩川内市(鹿児島県)	2
狭小住戸集合住宅税	豊島区(東京都)	1
計	7件	10

[合計]	22件	461
------	-----	-----

徳島県における公有財産の適正管理と未利用財産の有効活用について

1 取り組み方針

公有財産の適正管理及び有効活用を進めていくため、平成16年度に副知事をキャップとした庁内横断組織である「公有財産活用推進会議」及び外部の有識者からなる「公有財産リフレッシュ会議」を設置するとともに、公有財産の有効活用のあり方として、

- ①まず、県の公用・公共用利用を優先する
- ②次に、国及び市町村での利用を検討する
- ③活用の見込みがないと判断された財産については、積極的に売却する

等の方針のもと、有効活用の取り組みをさらに推進することとしている。

2 未利用財産の売却実績

平成17年度には、知事部局、教育委員会、病院局など県全体で計14件、9億5千万円余りの売却を実施した。

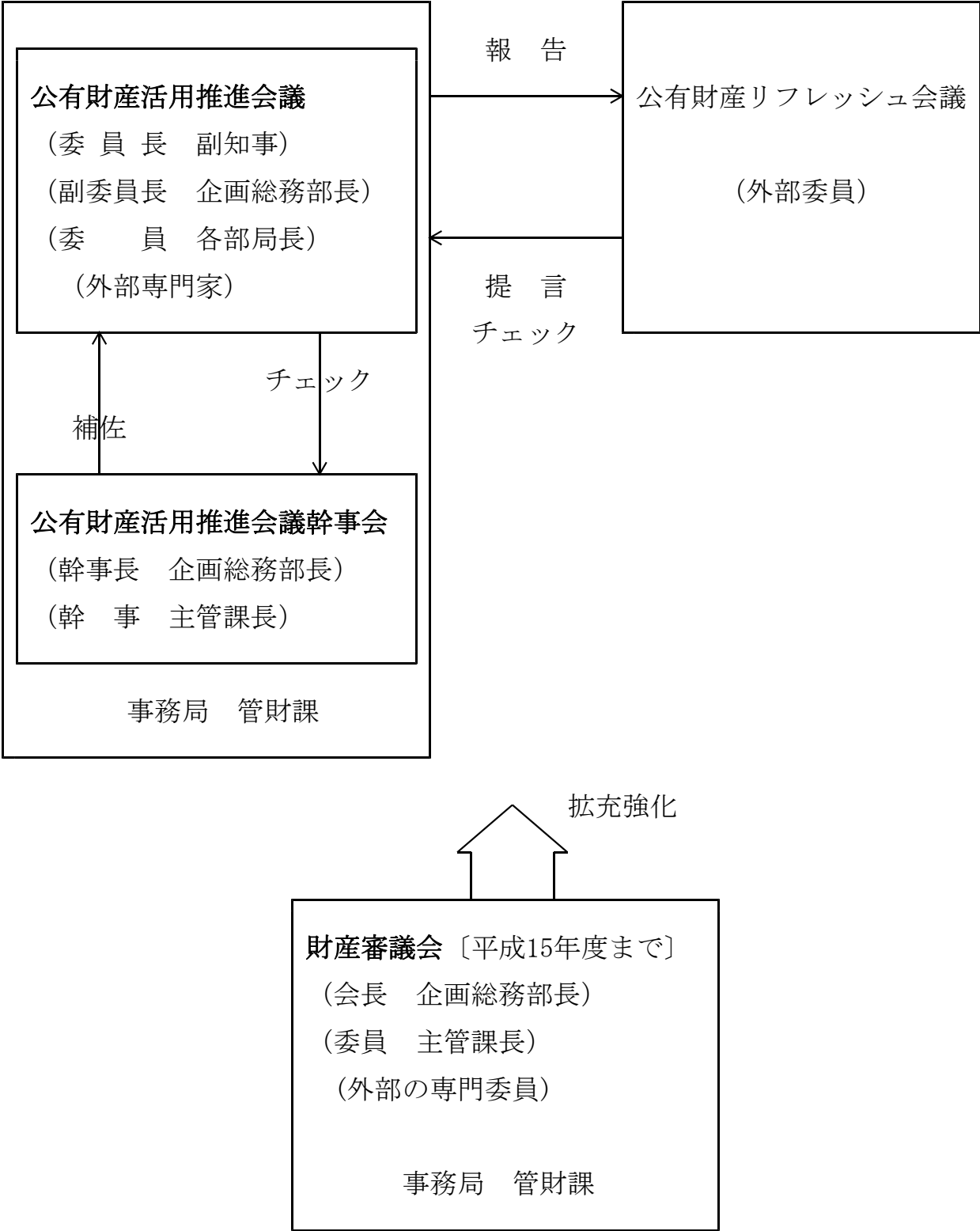
平成17年度に入札を実施したが落札に至らなかった入札不調物件が、県全体で5件あり、これについては現地及び県のホームページ（県有地売り払い案内）で、先着順により売り払い処分の公告を行い、処分の促進を図っている（18年度に、そのうち「旧矢三職員公舎」が売却に至っている）。

3 今後の売却促進方策

さらなる売却の促進を図るためには、物件情報の周知範囲を広げ、専門業界の協力を得ることが必要であると考えられるため、不動産業関係団体（「(社)徳島県宅地建物取引業協会」及び「(社)全日本不動産協会徳島県本部」）との県有財産処分の媒介等に関する協定の締結に向け作業を進めている。

また、和歌山県とインターネット事業者「ヤフー」が中心となって開発した、インターネットを活用した公有財産売却システムについては、情報の周知範囲が全国的に広がり、多数の方が入札に参加できる等の利点があるため、本県も参加し、平成19年3月現在、このシステムによる一般競争入札不調物件の売却を実施しているところである。

公有財産活用推進会議と公有財産リフレッシュ会議のイメージ図



平成17年度売却物件

(単位:㎡, 円)

番号	課名	名称	面積	入札	処分価格	最低価格	落札率	入札参加者	備考
1	管財課	旧企業局公舎	301.59	○	81,500,000	71,275,000	114.3%	2	入札処分
2	管財課	佐古八番町職員公舎	2,244.14	○	211,021,440	153,247,487	137.7%	5	入札処分(面積増)
3	管財課	マリンピア産業用地	3,000.04	○	173,403,000	173,402,000	100.0%	1	入札処分
4	管財課	旧西須賀職員宿舎	330.58	○	29,760,000	29,752,200	100.0%	1	入札処分
5	管財課	昭和町八丁目県有地	637.99	○	71,000,000	55,505,130	127.9%	3	入札処分
6	病院局	中央病院院長公舎	361.55	○	33,978,560	24,675,828	137.7%	5	入札処分(2と一体)
7	河川課	大松川廃川敷地(西新浜)	46.01	○	2,240,687	2,240,687	100.0%	1	不調随契処分
8	産業振興課	旧岡川河川敷	1,733.12		50,260,480				随契処分
9	都市計画課	文化の森総合公園の一部	8,764.33		273,200,319				随契処分
10	教育総務課	阿波農業高校実習地	44.33		265,980				随契処分(追加)
11	福利厚生課	教職員公舎木頭団地	395.58		12,166,950				随契処分(建物込)
12	福利厚生課	教職員公舎祖谷団地	1,300.79		8,031,750				随契処分(建物込)
13	企業局	旧勝浦寮跡地②	71.75		1,327,375				随契処分(分筆追加)
14	企業局	辰巳工業団地造成事業代替地①	995.00		2,786,000				随契処分
合 計			20,226.80		950,942,541				
(うち入札分)			6,875.89		600,663,000	※7を除く			
H17売却目標(H18.1策定)			28,887.73		1,121,037,000				
H17目標達成率			70.0%		84.8%				

平成17年度入札不調物件

番号	課名	名称	面積	入札	処分価格	最低価格	落札率	入札参加者	備考
1	管財課	旧矢三職員公舎	299.55	×	0	24,083,820		0	随時売払い実施中
2	保健福祉政策課	旧日和佐保健所職員公舎	196.84	×	0	7,051,000		0	随時売払い実施中
3	雇用能力開発課	旧鴨島テクノスクール	4,661.88	×	0	94,972,000		0	随時売払い実施中
4	企業局	旧勝浦寮跡地①	498.33	×	0	9,219,000		0	随時売払い実施中
5	警察本部会計課	旧中田駐在所	89.46	×	0	7,970,000		0	随時売払い実施中
合 計			5,746.06			143,295,820			

広 告 事 業 の 実 施 状 況

平成19年3月時点

実 施 内 容	広 告 料	導入時期	担当部局
ホームページへのバナー広告の掲載	年間250万円	平成18年6月	企画総務部
文化の森における「近代美術館もよおしガイド」 「博物館企画展チラシ」等への広告の掲載	年間約20万円	平成18年6月	教育委員会
公用車の車体やタイヤホイールを活用した広告 の表示	年間350万円 ～400万円	平成18年11月	企画総務部
あすたむらんど徳島における屋外の既存看板や ベンチの背もたれ等を活用した広告の表示	年間約250万円	平成18年11月	商工労働部
男女共同参画交流センター開館記念事業への 広告事業の導入（マリンバコンサートについて 協賛イベントとして実施）	1回80万円	平成18年11月	県民環境部
南部・西部総合県民局における県民センターの スペースを活用した広告の表示、ラックへの 旅行パンフレットの陳列	年間12万円	平成18年12月	南部総合県 民局・西部 総合県民局
鳴門総合運動公園へのネーミング・ライツ制度 の導入	5年間で 1億円以上	平成19年度	県土整備部

このほか、「県政だよりO U R 徳島」への広告掲載や、
藍場町地下駐車場のスペースを活用した広告の表示を計画中。

1 現行法制における財政再建制度の概要

①財政再建団体(準用再建団体)とは

- ・標準財政規模(地方税や地方交付税等の一般財源の標準規模)の「5%以上の赤字」が発生したため、地方財政再建促進特別措置法に基づき総務大臣の同意を得た「財政再建計画」に基づき、財政再建を行う団体
 - 法に基づく再建を行わなければ、建設地方債が発行出来ないため、財政運営に大きな制約を受ける
 - 本県の平成18年度の標準財政規模は、約2,324億円
 - 実質収支で「約117億円以上の赤字」が発生した場合、財政再建団体

②財政再建計画の内容

- ・財政再建計画には、概ね7年度以内に、歳入と歳出の均衡が実質的に回復するよう、基本方針や必要な具体的措置を定める(計画作成の基準)
 - ・人件費 給与・定数管理の適正化
 - ・補助金等 県単独補助金の廃止・縮減など
 - ・普通建設事業 厳しい見直しの上、特に重要なもののみ実施
 - 国の指導監督下での県政運営となり、地域独自の政策は限られたものとなり、県民生活にも大きな影響が生じる

③夕張市の財政再建計画

- ①解消すべき赤字額 約353億円(⑩標準財政規模約45億円(約8倍))
- ②再建の期間 平成19～36年度までの18年間
- ③再建の重点事項
 - ・総人件費大幅削減・・特別職60%～70%、一般職平均30%の給料削減
 - ・事務事業抜本見直し
 - 扶助費・・原則として単独事業は廃止し、補助事業のみ実施
 - 各種補助金・・真に必要なもの以外廃止(補助費等⑪比8割程度削減)
 - 投資的事業・・学校統合など真に必要なもの以外は行わない
 - ・市民負担の増加
 - 市税の引き上げ(市民税、固定資産税等)
 - 施設使用料 50%引き上げ
 - ゴミ有料化の実施 ○下水道使用料の引き上げ 等

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律案の概要

①法案の目的

- 「新しい地方財政再生制度研究会報告書」(平成18. 12. 8)の提案を踏まえ、法案を提出
 - ・フロー・ストックに係る財政指標の整備と情報開示の徹底
 - ・財政悪化を早期に防止する早期是正スキームの導入
 - ・早期是正段階より財政悪化した場合の再生スキームの導入

②法案の考え方

(1)健全な段階

- 健全化判断比率の整備と情報開示の徹底
 - ・フロー指標:実質赤字比率
連結実質赤字比率
(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)
 - 実質公債費比率
 - ・ストック指標:将来負担比率
(公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率)
→監査委員の審査に付した上で公表

(2)財政の早期健全化段階

- 健全化判断比率の内いずれかが早期健全化基準以上の場合に「財政健全化計画」を策定
→議会の議決と外部監査の要求の義務付け
- 実施状況は、毎年度公表
- 健全化が著しく困難と認められる場合、総務大臣が必要な勧告

(3)財政の再生段階

- 再生判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率)のいずれかが財政再生基準以上の場合に「財政再生計画」を策定
→議会の議決と外部監査要求の義務付け
- 計画について総務大臣に協議し、同意を得なければ、災害復旧事業を除き、地方債の起債を制限
- 同意を得れば、収支不足額を振り替えるため、再生振替特例債の発行が可能

③施行期日

- 健全化判断比率の公表は、平成19年度決算から適用
- 早期健全化、再生スキームは、平成20年度決算から適用